

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 36 年 12 月 1 日
(第 63 期) 至 昭和 37 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 8 月 30 日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 田 中 繁 良[㊟]

本店の所在の場所 東京都中央区銀座東 5 丁目 2 番地

電 話 東銀座 (541) 4111 (代) ~ 10

連絡者 会計課長 木 村 重 俊

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 酒 谷 長 俊

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基づき「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)に基づき別紙監査報告書に記載の通り監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 661 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55 番地

法第 25 条の規定に基づく主要な支店は該当事項はないが、便宜上下記に有価証券報告書が備えられている

日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所 大阪市東区京橋 3 丁目 68 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和6年3月14日(会社成立の日 昭和6年2月27日)

(2) 会社の目的

- 1 セメント及びアスベストを主要原料とせる導管その他諸材料の製作販売
- 2 セメント製品の製作販売
- 3 前二項事業に直接間接に必要又は有利なる付帯事業

(3) 資本の額 1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 64,000,000 株

発行済株式総数 20,000,000 株

注 発行予定株式総数は従来 20,000,000 株でありましたが、昭和37年1月28日の定時株主総会の決議を経て上記に変更しました。

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株	普 通 株	20,000,000 株	50 円	東京、名古屋、大阪、京都、神戸、福岡各証券取引所	

計

20,000,000 株

(5) 株式の状況

(a) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当り株数 1,307 株

所 有 者 別

(昭和37年5月31日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 9	人 118	人 51	人 10	人 15,113	人 15,301
所有株式数(イ)	株 0	株 1,434,799	株 327,625	株 6,264,137	株 6,055	株 11,967,384	株 20,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 7.17	% 1.64	% 31.32	% 0.03	% 59.84	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 4	人 3	人 45	人 104	人 4,696
所有株式数(ハ)	株 7,642,930	株 202,093	株 794,429	株 652,088	株 6,778,296
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.03	% 0.02	% 0.29	% 0.68	% 30.69
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 38.22	% 1.01	% 3.97	% 3.26	% 33.89

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 4,543	人 4,400	人 1,506	人 15,301
所有株式数(ハ)	株 2,854,613	株 1,018,052	株 57,499	株 20,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 29.69	% 28.76	% 9.84	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 14.27	% 5.09	% 0.29	% 100.00

(b) 地域的分布状況

(昭和36年11月30日現在)

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 245	% 1.60	株 204,631	% 1.02	山 形 県	人 86	% 0.56	株 83,980	% 0.42
青 森 県	人 46	% 0.30	株 47,478	% 0.24	福 島 県	人 117	% 0.76	株 89,094	% 0.45
岩 手 県	人 32	% 0.21	株 28,667	% 0.14	群 馬 県	人 236	% 1.54	株 159,222	% 0.80
宮 城 県	人 42	% 0.27	株 42,307	% 0.21	栃 木 県	人 191	% 1.25	株 125,923	% 0.63
秋 田 県	人 20	% 0.13	株 12,280	% 0.06	茨 城 県	人 170	% 1.11	株 115,251	% 0.57

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
千葉	東京	417	2.73	326,137	1.63	兵庫	兵庫	667	4.36	449,194	2.25
埼玉	東京	603	3.94	479,431	2.40	鳥取	鳥取	66	0.43	51,657	0.26
神奈川	東京	4,050	26.47	11,446,893	57.23	島根	島根	42	0.27	19,852	0.10
静岡	岡	874	5.71	762,280	3.81	岡山	岡山	326	2.13	180,141	0.90
山梨	岡	590	3.86	482,439	2.41	広島	広島	212	1.39	142,553	0.71
長野	野	130	0.85	116,281	0.58	山口	山口	176	1.15	98,351	0.49
愛知	知	298	1.95	202,154	1.01	徳島	徳島	113	0.74	77,257	0.39
三重	重	927	6.06	624,218	3.12	香川	香川	183	1.20	94,448	0.47
岐阜	阜	164	1.07	136,166	0.68	愛媛	媛	107	0.70	129,932	0.65
新富	鴻	225	1.47	170,068	0.85	高知	知	49	0.32	32,216	0.16
石川	山	377	2.46	244,580	1.22	福岡	岡	686	4.48	603,852	3.02
福井	井	174	1.14	105,124	0.53	佐賀	賀	143	0.93	137,436	0.69
滋賀	賀	93	0.61	71,743	0.36	長崎	崎	152	0.99	125,698	0.63
京都	都	110	0.72	78,016	0.39	熊本	本	107	0.70	69,847	0.35
奈良	良	98	0.64	68,547	0.34	大分	崎	69	0.45	40,846	0.20
和歌山	山	485	3.17	382,514	1.91	宮崎	崎	22	0.14	17,467	0.09
大阪	阪	126	0.82	93,259	0.47	鹿児島	島	73	0.48	44,171	0.22
		170	1.11	130,007	0.65	外国	国	33	0.22	9,076	0.05
		979	6.41	847,316	6.24	計		15,301	100.00	20,000,000	100.00

(c) 大株主

(昭和37年5月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	
		株	%	
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町 1—4 大手町ビル	額面普通株	6,185,090	30.93
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町 2—2	〃	678,500	3.39
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町 2—1—1	〃	557,750	2.79
田 中 繁 良		〃	221,590	1.11
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町 1—6—6	〃	78,125	0.39
渡 辺 行 広		〃	65,848	0.33
株式会社大和銀行本店信託部	大阪市東区備後町 2—21	〃	58,100	0.29
岡 田 一 郎		〃	37,518	0.19
大七証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町 1—8 日証館	〃	34,396	0.17
青 木 久 栄		〃	31,700	0.16
計		〃	7,948,637	39.75

注 日本セメント(株)は上記所有株の外に田中繁良名義62,500株、和仁壮造名義31,250株、岡田一郎名義31,250株、計125,000株を所有して居ります。

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 な し
 〔決算期〕 5月31日 11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中 1月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日 12月1日
 〔基準日〕 定めなし
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、
 100株券、500株券、1,000株券、100株未満券、
 10,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付
 1枚10円
 〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区銀座東5-
 2 日本エタニットパイプ株式会社 取次所 大
 阪市東区京橋3-68 日本エタニットパイプ株式
 会社 大阪営業所
 〔株主に対する特典〕 な し
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		36年12月	37年1月	2月	3月	4月	5月
当 会 社 株 式	最 高	185円	234円	221円 (220)	218円 (219)	219円 (222)	200円 (197)
	最 低	146円	175円	195円 (210)	195円 (205)	176円 (180)	173円 (174)

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
61期	36年5月	旧株 3円50銭 新株 1円20銭	62期	36年11月	3.5円	63期	37年5月	旧株 3円 新株 1円

注 1 最高最低株価は東京証券取引所における相場であります。

2 株価欄の括弧内数字は権利落後の株価であります。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和37年8月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	田中 繁 良 (明治34年3月20日生)	大正15年3月京都帝国大学経済学部卒業、日本セメント株式会社入社、昭和27年12月同社取締役、経理部長、31年1月30日当社取締役、34年1月6日当社代表取締役、28日当社取締役社長	額面普通株式 221,590株
常務取締役	藤 野 博 (明治39年10月17日生)	昭和6年3月東京商科大学卒業、8年4月当社入社、15年12月帝国ヒューム鋼管(株)に転出、19年12月同社取締役、27年7月18日当社取締役経理部長、30年8月15日営業部長、34年1月28日常務取締役	〃 3,917
常務取締役 (生産部長)	奥 野 吉 三 郎 (明治40年9月26日生)	昭和7年3月大阪工業大学機械科卒業、10年4月セメント連合会勤務、20年5月日本セメント(株)大阪スレート工場生産課長、25年日本コンクリートブロック(株)大株工場長、28年4月同社常務取締役、32年1月28日当社取締役研究部長、34年1月28日当社常務取締役生産部長	〃 19,121
取締役 (総務部長)	都 築 尚 司 (明治41年3月5日生)	昭和5年3月早稲田大学専門部卒業、7年4月当社入社、20年1月1日取締役営業部長、27年7月18日常務取締役、31年10月1日取締役工務部長、36年8月1日総務部長	〃 5,495
取締役 (工務部長)	渡 辺 春 三 (明治43年11月17日生)	昭和9年3月慶応大学卒業、4月当社入社、22年8月19日支配人、23年7月17日取締役経理部長、27年7月18日営業部長、30年2月4日鳥栖工場建設事務所長、31年3月12日総務部長、36年8月1日工務部長	〃 16,217
取締役 (大宮工場長)	影 浦 正 俊 (明治45年4月1日生)	昭和12年3月東京帝国大学工学部卒業、4月当社入社、14年10月1日大宮工場長、23年7月17日取締役生産部長、34年1月28日大宮工場長	〃 5,986
取締役 (鳥栖工場長)	野 崎 龍 蔵 (明治38年12月4日生)	昭和5年3月中央大学法学部卒業、8年4月当社入社、18年高松工場長、29年7月28日取締役、32年8月10日鳥栖工場長	〃 6,331
取締役 (営業部長)	和 仁 壮 造 (明治42年3月3日生)	昭和9年3月法政大学経済学部卒業、日本セメント株式会社入社、24年9月九州事務所総務課長以後、津久見鋳業株式会社、北九州運輸株式会社監査役、日本セメント株式会社香春製鋼所長歴任、31年7月21日当社取締役大宮工場長、34年1月28日営業部長	〃 31,250
取締役 (経理部長)	岡 田 一 郎 (明治40年10月24日生)	昭和4年3月明治大学専門部経済学科卒業、大正15年3月日本セメント株式会社入社、昭和30年8月当社経理部次長、31年7月27日取締役経理部長	〃 37,518
取締役 (高松工場長)	天 田 憲 太 郎 (明治40年2月10日生)	昭和5年7月早稲田大学理工学部卒業、28年3月当社入社、31年4月蒲田工場長、32年8月高松工場長代理、33年7月高松工場長、36年7月25日取締役	〃 1,250

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (研究部長)	田 辺 清 (明治44年7月28日生)	昭和12年3月東京帝国大学工学部卒業、 21年11月当社入社、37年7月取締役研究部長	額面普通株式 5,343 株
監査役	中 村 吉 良 (明治35年4月29日生)	昭和2年3月東京帝国大学経済学部卒業、 4月日本セメント株式会社入社、31年12月同社取締役資材部長、34年3月経理部長、 36年7月25日当社監査役	なし
監査役	篠 塚 実 (明治39年1月2日生)	昭和5年3月東京帝国大学工学部卒業、 7年4月当社入社、14年12月取締役、37年7月監査役	額面普通株式 2,250 株
計	13 名		356,268 株

脚 注

昭和37年7月25日の株主総会に於いて取締役篠塚実氏が辞任され、田辺清氏が新たに取締役に選任されました。監査役には篠塚実氏が選任されました。

尚、前監査役上岡与猪氏は本年5月8日逝去されました。

(7) 従業員の状況

(a) 員数、平均年令、平均勤続年数、平均月収

区 分	社 員			備 ・ 工 員			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 数	185 人	49 人	234 人	486 人	6 人	492 人	671 人	55 人	726 人
平 均 年 令	33.4 歳	26.0 歳	32.0 歳	30.2 歳	42.8 歳	30.4 歳	31.0 歳	28.0 歳	30.9 歳
平 均 勤 続 年 数	7.7 年	5.3 年	7.2 年	7.1 年	8.7 年	7.2 年	7.3 年	5.8 年	7.2 年
平 均 給 与 月 額(税込)	48.1 千円	22.6 千円	42.8 千円	32.0 千円	29.4 千円	32.0 千円	36.0 千円	23.1 千円	35.6 千円

注 平均給与月額には賞与を含みます。

(b) 労働組合

特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 営業の目的

当会社は次の事業を営むことを目的としています。

- (イ) アスベスト及びセメントを原料とする導管、即ちエタニットパイプ (EP) 及び付属品類 (鋳鉄製継手類異型管類、エタニットパイプと同質の継手類の製造販売)
- (ロ) セメント製品の製造販売
- (ハ) 前 2 項事業に直接間接必要又は有利な付帯事業として需要先の必要とする施設工事の請負

(b) 営業の目的の内容別概説

(イ) エタニットパイプの製造

原料、アスベスト (石綿) 及びセメントを重量比 1 対 5 ～ 6 の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら捲きとりパイプとする。

(ロ) 付属品類の製造

鋳鉄製継手類

鋳鉄部分とゴムリング、ナット付ボルトより成立ち、ゴムリング及びナット付ボルトは外注に依存し、鋳鉄部分の製造工程は一般鋳物工程と同じである。(異型管類も同じ)

エタニットパイプと同質の継手類 (カラーと呼称)

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工する。

(ハ) フリュームの製造

エタニットパイプの製造工程を経て U 字型を成型加工する。

(ニ) セメント製品の製造、販売

セメントパイプ

下水用コンクリート管にて成型機により製管します。

コンクリートパイプ

一般にヒューム管と呼称せられているコンクリート管で当会社と日本セメント株式会社の共同出資により設立したエタニットコンクリート工業株式会社にて製造し、当会社が一手に販売するものであります。

(ホ) 付 帯 事 業

エタニットパイプ及び付属品、並びにセメント製品の販売に付随して施設工事を請負う業務であります。当社の建設業者登録番号は、建設大臣と (第 3934 号) であります。

主として東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際、この付帯工事の請負が行なわれます。

(c) 製品部門及び工事部門の比率

製品部門及び請負工事部門の当期 (自 昭和 36 年 6 月至昭和 36 年 11 月) の抜高 (売上高) の百分比は次の通りであります。

部 門 別	製 品 別	比 率
製 品 部 門	エタニットパイプ	64.59
	付 属 品 {エタニットパイプと同質の継手(カラー) 鋳鉄製継手類異型管類}	16.34
	フ リ ュ ーム	0.90
	セメントパイプ	0.05
	外 注 品	8.73
工 事 部 門		9.39
合 計		100.00

(2) 設備の状況

昭和 37 年 5 月 31 日現在に於ける事業設備は次の通りであります。

(a) 営業設備

区 分	本 社	大 阪	九 州	四 国	北 海 道	名 古 屋	富 山	研 究 所	合 計
土 地	東京営業所	大 阪 営 業 所	九 州 営 業 所	四 国 出 張 所	北 海 道 出 張 所	名 古 屋 出 張 所	富 山 出 張 所	研 究 所	坪
坪 数 *1	(1,904) 3,157	594	191	0	165	0	208	大宮工場内	4,315

区 分	本 東京営業所	社 大宮営業所	大阪 営業所	九州 営業所	四国 出張所	北海道 出張所	名古屋 出張所	富山 出張所	研 究 所	合 計
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円
建 物	22,056	7,193	329	0	1,036	0	7,495			38,109
坪 数 *2	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪
	(1,623)	(105)	(54)	0	(60)	0	(21)		137	(1,863)
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
構 築 物	69,559	7,076	1,844	0	9,303	0	695		11,772	100,249
車 輛 運 搬 具	429	0	0	0	36	0	0		251	716
工 具 器 具 備 品	4,968		142	1	21		202		8	5,342
合 計	10,663	257	261	253	357	362	219		7,478	19,850
従 業 員 数	107,675	14,526	2,576	254	10,753	362	8,611		19,509	164,266
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	105	13	14	5	6	5	7		12	167

注 1 上記の外に、無形固定資産 23,329 千円があります。

2 *1 本社土地の内 1,904 坪（括弧内）は借地であります。

*2 本社建物の内 1,228 坪（括弧内）は賃貸しであります。

*3 本社、大阪、九州、北海道、富山建物の内 635 坪（括弧内）は社宅であります。

(b) 生 産 設 備

区 分	大宮工場	高松工場	鳥栖工場	蒲田鋳造所	合 計
土 地	坪	坪	坪	坪	坪
坪 数 *1	(649)	(39)		(1,571)	(2,259)
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	9,299	17,901	15,647	1,571	44,418
坪 数 *2	坪	坪	坪	坪	坪
	(43)	(121)	(234)	837	(398)
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円
構 築 物	2,794	3,032	2,563	6,912	9,226
機 械 装 置	75,549	84,744	83,314	6,912	250,519
車 輛 運 搬 具	18,924	39,574	49,628	1,672	109,798
工 具 器 具 備 品	184,027	54,952	84,095	10,402	333,476
建 設 仮 勘 定	2,678	1,524	1,835	232	6,269
合 計	38,519	7,319	8,774	1,427	56,039
生 産 品 目	15,216	3,218	1,510	0	19,944
	349,869	210,550	258,917	20,645	839,981
従 業 員 数	エタニットパ イプ カ ラ	エタニットパ イプ カ ラ セメントパイ プ	エタニットパ イプ カ ラ フ リ ュ ー ム	鑄 物	
	人	人	人	人	人
	185	190	126	58	559

注 *1 土地の括弧書は賃借地であります。

*2 建物の括弧書は社宅であります。

(c) 主なる設備機械装置の状況

区 分	名 称	用 途	員 数					摘 要
			大宮	高松	鳥栖	蒲田	計	
パイプ	5 米 製 管 機	製 造 用	1	0	0		1	月産能力合計
	4 米 製 管 機	シ	1	1	1		3	約 1,800 吨
	3 米 製 管 機	シ	2	2	1		5	4,200 吨
	セメントサイロ及び輸 送計量装置	原 料 用	1	1	1		3	
	起重機	製品運搬(10 吨)	1	0	0		1	
	シ	シ (5 吨)	2	0	0		2	
	シ	シ (2 吨)	3	4	2		9	

区 分	名 称	用 途	員 数					摘 要
			大宮	高松	鳥栖	蒲田	計	
パイプ 付属品 鋳物	起重機	製品運搬(1屯)	6	5	4		15	{月産能力合計約 260屯
	切断機	管切	4	4	2		10	
	旋水圧試験機	管仕上	5	5	2		12	
	塗抗曲試験機	管試験用	6	7	3		16	
			0	1	0		1	
			2	1	2		5	
	切断機	加工用	2	2	1		5	
	旋水圧試験機	試験用	2	5	0		7	
	熔解炉	試験用	2	3	2		7	
	スキップホイスト	原料投入用		1		2	3	
フリューム セメント管 共通設備	ウォールミックス	砂処理用		1		2	3	
	ロータリーブレーカー	シ		0		1	1	
	スクリーン	シ		1		1	2	
	ミックスマラー	シ		1		1	2	
	サンドブレンダー	シ		2		1	3	
	ホイスト起重機	造型作業用		0		3	3	
	起重機	製品運搬用		2		3	5	
	ショットタンブラスト	仕上用		1		1	2	
	旋水圧試験機	シ		0		8	8	
	水加切製管機	試験用		4		7	11	
共通設備	ミキサーホイスト	試験用		1		1	2	
	発電装置	加製工造用	1	1	1		3	
		シ		1			1	
		シ		1			1	
共通設備	発電装置	発電用	1	0	0	1	2	
			1	1	1	1	4	

(d) 設備の新設、拡充、改修計画

(イ) 昭和37年5月31日現在実施中の設備の新設工事

事業所名	工事名	工事内容	工 期		工事予算	支払金額	工事進捗状況
			着工	完成			
大宮工場	パイプ置場運搬設備	5米パイプ製品置場, 2屯門型クレーン設置	37.4	37.8	千円 20,000	千円 4,312	% 50
鳥栖工場	オートクレーブ設備新設	建物, 本体, 付属機器 蒸気発生装置	37.5	37.9	50,000	7,096	10
合 計					70,000	11,408	

注 1 オートクレーブ設備は、輸向パイプの所要規格に適合せしめると同時に、パイプの養生期間を短縮して、早期に製品化を計る為のものです。

2 上記設備資金は緊急必要上、本年4月の増資による手取金 200,000 千円(高松工場5米製管機新設資金)の一部を転用するものです。

(ロ) 昭和37年5月31日現在の新規計画

事業所名	工事名	計画内容	工 期		工事予算	資金調達方法
			着工	完成		
大宮工場	オートクレーブ設備新設	建物, 本体, 付属機器蒸気発生装置	37.9	38.1	千円 50,000	前記(イ)の注2の増資手取金の残額を充当し不足額は金融機関より
高松工場	5米製管機新設	建物, 本体, 付属機械器具原料混合装置, 仕上機機その他	37.12	38.7	250,000	

事業所名	工事名	計画内容	工期		工事予算	資金調達方法
			着工	完成		
高松工場	オートクレーブ設備新設	建物、本体、付属機器蒸気発生装置	37.12	38.7	50,000 ^{千円}	長期資金として借入予定です。
合計					350,000	

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

昭和37年5月31日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近に於ける推移状況は次の通りであります。

区 分	昭和36年5月末		昭和36年11月末		昭和37年5月末		摘 要
	設 備	稼 働	設 備	稼 働	設 備	稼 働	
	屯	屯	屯	屯	屯	屯	
エタニットパイプ							
大宮工場	33,500	20,600	33,500	20,600	55,100	27,100	エタニットカラー及びフ リュームを含む。
高松工場	34,900	23,200	34,900	23,200	34,900	23,200	
鳥栖工場	27,900	22,200	27,900	22,000	27,900	22,200	
計	96,300	66,000	96,300	66,000	117,900	72,500	
鋳 物							
蒲田鋳造所	1,900	1,200	1,900	1,200	1,900	1,200	鉄製付属品のみとする。
高松工場	1,200	840	1,200	840	1,200	840	
計	3,100	2,040	3,100	2,040	3,100	2,040	
セメントパイプ高松工場	1,800	900	1,800	900	1,800	900	

注 算 定 基 礎

1 設 備 能 力

A パイプ 最大1時間当り生産高×1ヶ月最大運転可能時間

B 鋳 物 1日当り型込可能量×月間稼働予定日数

2 稼 働 能 力

各期実績の1時間当り生産高×1ヶ月運転可能時間

3 大宮工場5米製管機が昭和36年12月より稼働開始しましたので年間21,600屯の設備能力が増加しました。尚高松工場5米製管機が昭和38年7月に完成すれば、更に21,600屯増加の予定であります。

(2) 生 産 実 績

概 況 当期は金融引締政策等の影響により、受注高は前期に比し約18%減少し、生産高は約27%、販売高(工事高を含む)に於て約8%と夫々下降しました。利益は前期に比し20%の減少となりました。

(a) 最近に於ける生産実績

期 別	製 品 別	数 量			金 額	
		全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
昭和36. 6~36. 11	エタニットパイプ	33,255	5,543	100.8	1,553,408	258,901
	付 属 品					
	カ ラ ー	1,567	261		170,576	28,429
	鋳 物	(772)	295	97.6	(68,856)	26,282
	計	1,768			157,691	
	フ リ ュ ー ム	3,335	556		328,267	54,711
	セメントパイプ	234	39		12,819	2,137
昭和36. 12~37. 5	エタニットパイプ	245	41	54.4	1,297	216
	付 属 品	—	—		1,895,791	315,965
	カ ラ ー	23,496	3,916	71.2	1,069,209	178,201
	鋳 物	1,371	224		145,626	24,271
	計	(654)	258	87.4	(61,842)	24,349
	フ リ ュ ー ム	1,545			146,095	
	セメントパイプ	2,916	—		291,721	48,620
	フ リ ュ ー ム	283	47		15,502	2,584
	セメントパイプ	228	38	50.7	1,223	204
	計	—	—		1,377,655	229,609

脚 注

1 生産金額の算定基礎、各期販売価格×生産量

2 鋳物の操業率を計算するに当つては、仕入品(括弧書)を除外しました。

(b) 原料事情

(イ) 一般的状況

エタニットパイプの主要原料石綿は輸入品で輸入状況は順調であります。セメントは国内産で入手上問題はなく、付属品の主要原料である鉄材もセメント同様であります。

(ロ) 主要原材料の入手量及び消費量

品名	36年11月～37年5月			
	期首残高	入手量	消費量	期末残高
アスベスト	695 屯	3,850 屯	3,661 屯	884 屯
セメント	169 枚	17,646 枚	17,666 枚	149 枚
フエルト	24 枚	45 枚	46 枚	23 枚
金網	51 屯	29 屯	36 屯	44 屯
鑄造材料	156 屯	1,080 屯	1,160 屯	76 屯
コークス	41 ケ	212 ケ	234 ケ	19 ケ
ゴム	624,796	1,502,835	1,540,542	587,089
ボルト	233,464 KWH	440,006 KWH	413,834 KWH	259,636 KWH
電力	0	2,269,080	2,269,080	0

(ハ) 最近の主要原材料の購入価格

資材名	月別	単位	36年5月	8月	11月	37年2月	5月
アスベスト	屯	円	80,791	80,218	81,181	82,563	81,920
セメント	シ	円	5,751	5,786	6,149	6,358	6,498
鑄造材料	シ	円	26,613	26,743	26,739	26,729	26,449

注 上記購入価格は入庫諸掛を含む。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は見込生産が大部分で受注生産は全体の約20% (37年5月期実績) に過ぎません。尚、最近に於ける両者を合計した受注状況は次の通りであります。

摘要	エタニットパイプ		その他資材	工事	合計
	数量	金額			
昭和36.6～36.11	屯	千円	千円	千円	千円
受注高	28,182	1,397,318	274,269	144,913	1,816,500
月平均	4,697	232,886	45,712	24,152	302,750
受注残高	5,520	268,405	62,577	36,745	367,727
昭和36.12～37.5	屯	千円	千円	千円	千円
受注高	22,491	1,100,832	240,225	152,247	1,493,304
月平均	3,749	183,472	40,037	25,375	248,884
受注残高	3,091	150,599	19,604	33,327	203,530

(b) 生産計画

摘要	37年6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
エタニットパイプ	4,040 屯	4,350 屯	4,790 屯	4,580 屯	4,700 屯	4,340 屯	26,800 屯
付属品	160	200	240	230	240	230	1,300
力ラ	(90)	(130)	(130)	(130)	(130)	(120)	(730)
鑄物	160	140	150	140	160	130	880
フリューム	45	50	40	30	35	30	230

注 鑄物の括弧書数字は仕入量であります。

(4) 販 売 状 況

(a) 販 売 方 法

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

(イ) 特 約 販 売 店

全国各地の信用のある店と特約契約を締結しその店を通じて需要者に販売して居ります。

(ロ) 直 接 販 売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 販 売 実 績

(イ) 販売方法別販売実績

上記した販売方法別に販売実績を求めると次の通りであります。

摘 要	36.6~36.11		36.12~37.5	
	金 額	割 合	金 額	割 合
	千円	%	千円	%
特 約 販 売 店				
関 係 会 社	197,415	11.0	179,319	10.8
そ の 他	889,399	49.4	744,610	44.9
計	1,086,814	60.4	923,929	55.7
直 接 販 売				
国 内 輸 出 及 び 特 需	642,668	35.7	592,685	35.8
計	70,222	3.9	140,887	8.5
	712,890	39.6	733,572	44.3
合 計	1,799,704	100.0	1,657,501	100.0

社内販売は含んで居りません。

(ロ) 品目別販売実績

摘 要	数 量		金 額	
	全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
	屯	屯	千円	千円
昭和 36.6~昭和 36.11				
エタニットパイプ	26,996	4,499	1,255,720	209,287
付 属 品				
カ ラ	1,455	243	158,333	26,389
鋳 物	1,853	309	165,235	27,539
計			323,568	53,928
フ リ ュ ー ム 管	193	32	10,570	1,762
ヒ ュ ー ム 管	2,867	478	25,327	4,221
セ メ ン ト パ イ プ	257	43	1,360	227
外 注 品 事			73,722	12,287
工 計			109,437	18,239
			1,799,704	299,951
昭和 36.12~昭和 37.5				
エタニットパイプ	23,525	3,921	1,073,222	178,870
付 属 品				
カ ラ	1,395	233	148,139	24,690
鋳 物	1,298	216	122,771	20,462
計	2,693	449	270,910	45,152
フ リ ュ ー ム 管	272	45	14,881	2,480
ヒ ュ ー ム 管	3,268	545	30,574	5,096
セ メ ン ト パ イ プ	151	25	811	135
外 注 品 事			111,439	18,573
工 計			155,664	25,944
			1,657,501	276,250

(ハ) 主要製品の販売価格の推移

(1 屯当り)

品 種 別	月 別	昭和36年 12 月	昭和37年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
エタニットパイプ		円 46,091	円 45,989	円 46,822	円 44,032	円 45,460	円 45,083
付 属 品							
カ ラ ー		107,464	114,168	111,877	101,622	101,112	105,666
鋳 物		89,804	93,031	96,379	100,220	92,630	96,929
フ リ ュ ー ム		55,771	55,472	54,512	53,774	54,378	55,196
セ メ ン ト パ イ プ		5,231	5,473	5,525	5,368	5,431	5,203

注 上記の価格は販売店口銭を含みます。

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 (昭和36年12月1日から)
(第63期) (昭和37年5月31日まで)

日本エタニットパイプ株式会社
取締役社長 田 中 繁 良 殿

作成日	昭和37年8月20日
公認会計士	酒 谷 長 俊 ⑩
事務所名	公認会計士 酒谷長俊事務所
主たる事務所所在地	東京都杉並区和田本町819番地
従たる事務所所在地	東京都千代田区丸の内2丁目2番地 丸ビル697 島田公認会計士事務所内

1 監 査 概 要

私は証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和36年12月1日から昭和37年5月31日までの第63期事業年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表)について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定める所に準拠しているものと認めた。

記

貸借対照表負債の部に掲記されている修繕引当金140,000千円は、将来の大修繕に対して引当てられたものであるが、その繰入計上に具体性乏しく、負債性引当金とは認め難く、利益剰余金の性格を有するものである。従つて同額だけ利益剰余金が少く表示されている。

よつて私は、当該財務諸表は上記事項を除き貴社の昭和37年5月31日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認めた。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表
(a) 貸借対照表

勘定科目	36.11.30			37.5.31			増△減
	内訳	金額	%	内訳	金額	%	
	千円	千円		千円	千円		千円
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		234,597			521,678		287,081
2 受取手形*1		288,849			209,460		△ 79,389
3 売掛金		1,122,627			818,630		△ 303,997
4 製成品		246,520			245,735		△ 785
5 半製品		139,623			125,097		△ 14,526
6 工事支出金		3,340			2,083		△ 1,257
7 原材料		76,827			87,178		10,351
8 貯蔵品		55,052			57,251		2,199
9 前渡金		91,935			88,990		△ 2,945
10 前払費用		12,927			21,252		8,325
11 役員従業員短期債権		12,280			13,895		1,615
12 関係会社短期債権							
(1) 受取手形	400			15,070			
(2) 売掛金	184,812			152,854			
(3) 工事支出金	40,336			50,164			
(4) 前渡金	104,015			82,839			
(5) 短期貸付金	32,050			56,125			
(6) 未収入金	5,208	366,821		8,812	365,864		△ 957
13 短期貸付金		0			6,074		6,074
14 その他の流動資産							
(1) 差入保証金	1,187			2,100			
(2) その他	9,581	10,768		3,361	5,461		△ 5,307
流動資産合計		2,662,166			2,568,648		△ 93,518
同上貸倒引当金		168,806			141,064		△ 27,742
差引流動資産合計		2,493,360	69.0		2,427,584	68.0	△ 65,776
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	487,574			508,394			
減価償却引当金	145,435	342,139		157,626	350,768		8,629
2 構築物	154,688			164,699			
減価償却引当金	49,597	105,091		54,185	110,514		5,423
3 機械装置	355,072			504,867			
減価償却引当金	146,691	208,381		171,391	333,476		125,095
4 車輻運搬具	34,063			34,490			
減価償却引当金	20,360	13,703		22,879	11,611		△ 2,092
5 工具器具備品	137,012			196,847			
減価償却引当金	99,765	37,247		120,958	75,889		38,642
6 土地		99,114			102,045		2,931
7 建設仮勘定	194,620			19,944			
減価償却引当金	161	194,459		0	19,944		△ 174,515
有形固定資産計*2		1,000,134			1,004,247		4,113
(2) 無形固定資産							
1 特許権		470			9,040		8,570
2 借地権		11,605			11,605		0
3 電話加入権		2,197			2,267		70
4 給排水設備利用権		417			417		0
無形固定資産計		14,689			23,329		8,640
(3) 投資資産							
1 投資有価証券		20,947			24,095		3,148
2 関係会社株		29,600			34,600		5,000

勘 定 科 目	36.11.30			37.5.31			増 △ 減
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%	
3 出 資 金	千円	千円		千円	千円		千円
4 長期貸付金		2,434			3,034		600
5 関係会社長期貸付金		4,000			7,500		3,500
6 借 室 敷 金		31,200			21,600		△ 9,600
7 退職給与引当特定資産		7,010			7,027		17
投資資産合計		10,709			11,297		588
固定資産合計		105,900			109,153		3,253
Ⅲ 繰延勘定費用		1,120,723	31.0		1,136,729	31.8	16,006
1 前払費用		640			2,303		1,663
2 増資費					4,680		4,680
繰延勘定合計		640	0.0		6,983	0.2	6,343
資 産 合 計		3,614,723	100.0		3,571,296	100.0	△ 43,427
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形*3		522,261			315,087		△ 207,174
2 買掛金		135,931			93,897		△ 42,034
3 短期借入金		365,356			394,763		29,407
4 未払金		10,395			10,468		73
5 未払費用		62,953			63,415		462
6 工事未払金		1,581			3,982		2,401
7 前受金		3,705			7,897		4,192
8 預り金		43,995			33,827		△ 10,168
9 引当金							
(1) 納税引当金	107			0			
(2) 賞与引当金	49,200			43,000			
(3) 修繕引当金	140,000	189,307		140,000	183,000		△ 6,307
10 価格変動準備金		30,690			20,000		△ 10,690
11 従業員預り金		45,187			48,466		3,279
12 関係会社短期負債							
(1) 支払手形	33,385			25,009			
(2) 買掛金	8,757			6,634			
(3) 1年以内に返済すべき長期借入金	38,520			39,600			
(内担保付)	(38,520)			(39,600)			
(4) 未払費用	524			1,899			
(5) 預り金	0	81,186		2,312	75,454		△ 5,732
流動負債合計		1,492,547	41.3		1,250,256	35.0	△ 242,291
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金		89,323			97,090		7,767
2 関係会社長期借入金		166,400			145,970		△ 20,430
(内担保付)	(166,400)			(145,970)			
3 退職給与引当金		39,869			39,966		97
4 貸室敷金		1,482			1,336		△ 146
5 長期未払金		20,633			19,798		△ 835
固定負債合計		317,707	8.8		304,160	8.5	△ 13,547
負 債 合 計		1,810,254	50.1		1,554,416	43.5	△ 255,838
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金		800,000	22.1		1,000,000	28.0	200,000
(授権株式数 64,000千株)							
(発行済株式数 20,000千株)							
(未発行株式数 44,000千株)							

勘定科目	36.11.30			37.5.31			増△減
	内訳	金額	%	内訳	金額	%	
Ⅱ 資本剰余金	千円	千円		千円	千円		千円
1 資本準備金		5,243			10,370		5,127
2 再評価積立金		143,151			143,151		0
資本剰余金合計		148,394	4.1		153,521	4.3	5,127
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		142,000			152,000		10,000
(2) 任意積立金							
1 退職給与積立金	88,000			88,000			
2 別途積立金	281,000			311,000			
3 配当準備積立金	100,000			100,000			
4 貸倒準備金	12,000	481,000		12,000	511,000		30,000
(3) 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高	10,032			21,771			
2 当期純利益	223,043	233,075		178,588	200,359		△ 32,716
利益剰余金合計		856,075	23.7		863,359	24.2	7,284
資本合計		1,804,469	49.9		2,016,880	56.5	212,411
負債資本合計		3,614,723	100.0		3,571,296	100.0	43,427

脚注

摘要	36.11.30	37.5.31
1(イ)	此の他割引手形 182,845千円	此の他割引手形 213,861千円
(ロ)	裏書手形はありません	裏書手形はありません
(ハ)	日本勧業銀行銀座支店借入金 15,000千円の担保として、受取手形の中 15,043千円を差入れて居ります。	日本勧業銀行銀座支店借入金 15,000千円の担保として、受取手形の中 15,153千円を差入れて居ります。
2(イ)	昭和28年6月1日に第3次再評価を行い「企業資本充実の為の資産再評価等の特別措置法」による最低限度額以上の再評価を実施しました。 要再評価資産の再評価後簿価総額 212,208千円 要再評価資産の再評価限度額の合計額 213,428千円	
(ロ)	日本セメント(株)借入金 195,000千円の担保として大宮、高松、鳥栖の各工場及び蒲田鋳造所、本社、九州営業所の下記資産を差入れて居ります。 建物 275,985千円 構築物 50,040 機械装置 106,253 土地 59,944 計(簿価) 492,222	日本セメント(株)借入金 177,000千円の担保として大宮、高松、鳥栖の各工場及び蒲田鋳造所、本社、九州営業所の下記資産を差入れて居ります。 建物 166,793千円 構築物 49,904 機械装置 105,145 土地 35,049 計(簿価) 356,891
(ハ)	日本セメント(株)借入金 4,520千円の担保として下記資産を差入れて居ります。 高松工場セメントサイロ 4,351千円(簿価)	日本セメント(株)借入金 3,620千円の担保として下記資産を差入れて居ります。 高松工場セメントサイロ 4,791千円(簿価)
(ニ)	日本セメント(株)借入金 5,400千円の担保として下記資産を差入れて居ります。 鳥栖工場セメントサイロ 4,869千円(簿価)	日本セメント(株)借入金 4,950千円の担保として下記資産を差入れて居ります。 鳥栖工場セメントサイロ 4,533千円(簿価)
(ホ)	東京都 8,920千円、与野市 2,959千円の借入金の担保として下記資産を差入れて居ります。 本 社 々 宅 20,069千円(簿価)	東京都 8,837千円、与野市 2,916千円の借入金の担保として下記資産を差入れて居ります。 本 社 々 宅 13,009千円(簿価)

摘 要	36.11.30	37.5.31
(へ)	日本住宅公団及び香川県住宅協会への未払金 20,397 千円の担保として本社、北海道、高松の社宅 26,616 千円(簿価)を差入れて居ります。	日本住宅公団及び香川県住宅協会への未払金 19,565 千円の担保として本社、北海道、高松の社宅 25,952 千円(簿価)を差入れて居ります。
3 支払手形中設備及び修理代	36 年 11 月末 62,699 千円	37 年 5 月末 29,487 千円
4 価格変動準備金の設定割合		
	36 年 11 月期 繰入限度額 繰入額 割合	37 年 5 月期 21,328 千円 20,000 94%
	30,697 千円 30,697 100%	

(b) 損益計算書

摘 要	36.6.1~36.11.30		36.12.1~37.5.31		増 △ 減
	金 額	%	金 額	%	
I 売上高	千円		千円		千円
1 製品総売上高	1,621,868		1,387,673		△ 234,195
売上値引及び戻高	5,323		2,724		△ 8,047
2 外注品売上高	73,722		111,439		△ 37,717
売上値引及び戻高	0		0		△ 0
3 工事売上高*1	109,437		155,665		△ 46,228
売上値引及び戻高	0		0		△ 0
合 計	1,799,704	100.0	1,657,501	100.0	△ 142,203
II 売上原価					
1 製品原価					
期首製品棚卸高	171,060		246,520		△ 75,460
当期製品製造原価	918,466		773,153		△ 145,313
仕入品	74,179		67,875		△ 6,304
出荷費*3	24,467		26,325		△ 1,858
他勘定振替高*4	4,938		1,348		△ 3,590
期末製品棚卸高*2	246,520		245,735		△ 785
差引当期製品売上原価	936,714		866,790		△ 69,924
2 外注品原価					
期首外注品棚卸高	2,496		2,109		△ 387
当期外注品仕入高	67,881		103,834		△ 35,953
期末外注品棚卸高*2	2,109		2,822		△ 713
差引当期外注品売上原価	68,268		103,121		△ 34,853
3 工事原価*1	107,671		164,381		△ 56,710
合 計	1,112,653	61.8	1,134,292	68.4	△ 21,639
売上総利益	687,051	38.2	523,209	31.6	△ 163,842
III 一般管理費及び販売費					
1 役員報酬	10,196		10,440		△ 244
2 給料手当	34,271		35,305		△ 1,034
3 賞与	19,837		12,584		△ 7,253
4 福利厚生費	6,620		5,986		△ 634
5 退職給与引当金繰入額	6,806		3,618		△ 3,188
6 修繕費*5	43,402		2,325		△ 41,077
7 用水光熱費	952		1,962		△ 1,010
8 運搬費	101,058		90,260		△ 10,798
9 租税公課*6	32,697		38,676		△ 5,979
10 旅費交通費	10,624		10,864		△ 240

摘 要	36.6.1~36.11.30		36.12.1~37.5.31		増 減
	金 額	%	金 額	%	
11 交 際 費 及 び 宣 伝 費	千円 21,701		千円 25,660		千円 3,959
12 通 信 費	9,791		9,939		148
13 事 務 用 品 費	4,651		4,850		199
14 販 売 手 数 料	64,726		54,468		△ 10,258
15 減 価 償 却 費	4,050		4,545		495
16 雑 費	13,908		16,800		2,892
合 計	385,290	21.4	328,282	19.8	△ 57,008
営 業 利 益	301,761	16.8	194,927	11.8	106,834
Ⅳ 営 業 外 収 益					
1 受取利息及び配当金	10,009		10,856		847
2 規外品、廃品売却益	4,181		3,126		△ 1,055
3 貸 室 家 料	3,224		2,497		△ 727
4 誘致条令による奨励金*7	0		11,114		11,114
5 貸倒引当金戻入額	0		8,927		8,927
6 そ の 他	689		1,417		728
合 計	18,103	1.0	37,937	2.2	19,834
当 期 総 利 益	319,864	17.8	232,864	14.0	△ 87,000
Ⅴ 営 業 外 費 用					
1 支払利息及び割引料	40,629		46,661		6,032
2 固定資産廃却損*8	3,483		439		△ 3,044
3 棚卸資産廃却損	2,077		2,702		625
4 貸倒引当金計上額	47,680		0		△ 47,680
5 試 作 研 究 費	0		1,016		1,016
6 そ の 他	2,952		3,458		506
合 計	96,821	5.4	54,276	3.2	△ 42,545
当 期 純 利 益	223,043	12.4	178,588	10.8	△ 44,455

脚 注

摘 要	36.6.1~36.11.30	36.12.1~37.5.31	備 考
*1 工事売上高及び工事原価	工事完成を基準として売上に計上して居ります。尚工事に伴う当社製品及び外注品の売上は出荷時期に計上して居る為工事売上高には含まれていません。尚各期に於ける工事に係る当社製品及び外注品の売上は以下の通りであります。次に工事原価の内訳は全て外注下請費であります。		
当 社 製 品	124,722千円	114,665千円	
外 注 品	9,220	30,119	
計	133,942	144,784	
*2 製品及び外注品棚卸方法 評 価 基 準	継続記録法による記帳の結果を実地棚卸により修正しています。 月次総平均法による低価法によつて居ります。(尚両期共評価損はありません)		
*3 出 荷 費			
荷 造 材 料	3,096千円	2,798千円	
荷 造 材 務	5,449	5,535	
経 計	7,970	8,658	
品 繰 り 運	16,515	16,991	
合 計	7,952	9,334	{事業所間の移送費}
	24,467	26,325	

摘 要	36. 6. 1～36. 11. 30	36. 12. 1～37. 5. 31	備 考
*4 他 勘 定 振 替 高 規格変更による廃却 自家使用貯蔵品振替他 計	3,628千円 1,310 4,938	832千円 516 1,348	
*5 修 繕 費	将来の大口修繕準備の為 の引当金計上額 40,000千 円が含まれています。		
*6 租 税 公 課 事 業 税 固 定 資 産 税 他 計	30,126 2,571 32,697	35,905 2,771 38,676	
*7 誘致条令による奨励金		佐 賀 県 8,363 鳥 栖 市 2,751	誘致条令による 奨励金の受領額 であります。
*8 固 定 資 産 廃 却 損	旧施設取毀 2,725 同上取毀費用 758	旧施設取毀 439 同上取毀費用 0	設備合理化に伴 う旧施設の取毀 であります。

(c) 製造原価報告書

摘 要	36. 6. 1～36. 11. 30		36. 12. 1～37. 5. 31		増 △ 減
	金 額	%	金 額	%	
	千円		千円		千円
I 原 材 料 費					
1 期首原材料棚卸高	111,503		129,770		18,267
2 当期自製原料受入高	56,447		52,359		△ 4,088
3 当期原材料仕入高	719,902		538,096		△ 181,806
計	887,852		720,225		△ 167,627
4 期末原材料棚卸高*1	129,770		141,607		11,837
差引原材料使用高	758,082	75.7	578,618	70.0	△ 179,464
II 労 務 費					
1 賃 金	77,201		68,336		△ 8,865
2 給 料	12,614		12,925		311
3 雑 給	6,845		5,271		△ 1,574
4 賞 与	30,173		30,203		30
計	126,833	12.7	116,735	14.1	△ 10,098
III 経 費					
1 福 利 費	14,706		11,160		△ 3,546
2 退職給与引当金繰入額	4,506		2,522		△ 1,984
3 電力料	15,258		14,127		△ 1,131
4 瓦斯水道料	571		2,774		2,203
5 減価償却費	33,171		58,409		25,238
6 修繕費	12,082		10,302		△ 1,780
7 租 税 公 課*3	4,078		4,043		△ 35
8 交通費及び通信費	2,769		3,073		304
9 検査査料	9,885		6,780		△ 3,105
10 外注加工費	11,965		10,152		△ 1,813
11 雑 費	7,303		8,554		1,251
計	116,294	11.6	131,896	15.9	15,602

摘 要	36.6.1～36.11.30		36.12.1～37.5.31		増 △ 減
	金 額	%	金 額	%	
当期製造総原価	千円 1,001,209	100.0	千円 827,249	100.0	△ 千円 173,960
期首半製品棚卸高	128,079		139,623		11,544
期末半製品棚卸高*2	139,623		125,097		△ 14,526
他勘定振替高*4	71,199		69,436		△ 1,763
当期製品製造原価	918,466		772,339		△ 146,127

脚 注

原価計算方法 当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。原価要素は原材料費(直接原材料費と間接原材料費に区分する)労務費(直接労務費と間接労務費に区分する)及び経費に分類しています。以上を製造原価とし、組別はエタニットパイプ、カラー鋳物フリューム、セメントパイプ、その他の6組に分類しています。

*1, *2 原材料には貸借対照表の原材料及び貯蔵品の内、外注品を除いて居ります。

棚卸方法 尚、外注品棚卸高は損益計算書に掲げてあります。

及び評価基準 原材料及び半製品の棚卸方法及び評価基準は損益計算書脚注と同様であります。

摘 要	36.6.1～36.11.30	36.12.1～37.5.31	備 考
	千円	千円	
*3 租 税 公 課			
固定資産税	4,019	4,001	
その他	59	42	
計	4,078	4,043	
*4 他勘定振替高			
原料貯蔵品へ振替	53,828	52,070	
出荷費へ振替	16,515	16,991	
自家使用その他	856	375	
計	71,199	69,436	

(d) 剰余金計算書

科 目	36.6.1～36.11.30			36.12.1～37.5.31		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部)*1						
未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金			207,990			233,075
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金		9,000			10,000	
2 税金		85,000			95,000	
3 配当金		48,548			56,000	
4 役員賞与金		4,000			4,000	
5 任意積立金						
別途積立金	25,000	25,000	171,548	30,000	30,000	195,000
繰越利益剰余金			36,442			38,075
(3) 繰越利益剰余金増加高						
価格変動準備金戻入額		0	0		10,690	10,690
(4) 繰越利益剰余金減少高						
価格変動準備金計上額		3,410			0	
法人税*2		23,000	26,410		26,994	26,994
繰越利益剰余金期末残高			10,032			21,771
(5) 当期利益金*3			223,043			178,588
当期末処分利益剰余金			233,075			200,359

科 目		36. 6. 1～36. 11. 30			36. 12. 1～37. 5. 31		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
(資 本 剰 余 金 の 部)							
資 本 準 備 金							
1 前 期 期 末 残 高			5,243			5,243	
2 当 期 繰 入 高 *4			0			5,127	
3 当 期 期 末 残 高				5,243			10,370
再 評 価 積 立 金							
1 前 期 期 末 残 高			143,151			143,151	
2 当 期 期 末 残 高				143,151			143,151
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金				148,394			153,521

脚 注

- *1 利益剰余金の部で利益準備金と任意積立金の項目は前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので、規則第77条の2により省略しました。
- *2 法人税は前年度法人税の納税引当不足額であります。
- *3 価格変動準備金及び支払法人税を一般管理費及び営業外収支より振替えた為、株主考課状表示額とは異なります。
- *4 資本準備金期中増加高は37年4月の増資の際に生じた失権株及び割当の結果生じた端数株式計42,725株を山一証券(株)が買取引受した際の払込超過金であります。

(e) 剰余金処分計算書

摘 要		36. 11. 30			37. 5. 31		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1 繰越利益剰余金期末残高			10,032			21,771	
2 当 期 純 利 益			223,043			178,588	
合 計				233,075			200,359
Ⅱ 利 益 剰 余 金 処 分 額							
1 利 益 準 備 金			10,000			8,200	
2 税 金			95,000			80,000	
3 配 当 金			56,000			52,000	
4 役 員 賞 与 金			4,000			3,500	
5 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		30,000	30,000	195,000	20,000	20,000	163,700
Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金				38,075			36,659

(f) 付 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

投 資	株	銘 柄	1株の金額	株 式	取得金額	貸借対照表計上額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		株式会社 三 和 銀 行	50	20,000	900	900	(1) 取得価格の算定基準は先入先出法によります。 (2) 貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
		株式会社 大 和 銀 行	50	29,600	1,332	1,332	
		株式会社 産 業 会 館 ビル	50	5,000	250	250	
		株式会社 高 田 商 会	50	5,000	250	250	
		三 菱 商 事 株 式 有 限 公 司	50	30,900	1,545	1,545	
		東 山 商 事 株 式 有 限 公 司	50	2,000	100	100	
		朝 日 土 地 興 業 株 式 有 限 公 司	500	3,332	1,666	1,666	
		四 国 電 力 株 式 有 限 公 司	500	1,121	444	444	

有 価 証 券	式	銘 柄	1株の 金 額	株 式	取得金額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		株式会社 日本水道新聞社	円 500	株 300	千円 150	千円 150	
		株式会社 公益事業新聞社	500	300	150	150	
		山 一 証 券 株式会社	50	16,000	785	785	
		株式会社 水道産業新聞社	500	100	150	150	
		計		113,858	7,722	7,722	
	社債、国債及び地方債 該当事項なし						
	出 資 証 券 該当事項なし						
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類		取 得 価 格		貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	電 信 電 話 債 券		千円 3,686		千円 3,686	(1) 取得価格の算定基準は先 入先出法によります。 (2) 貸借対照表計上額の評価 基準は原価法であります。	
	割 引 長 期 信 用 債 券		7,707		7,707		
	日 本 不 動 産 債 券		4,980		4,980		
	計		16,373		16,373		

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	千円 487,574	千円 23,839	千円 3,019	千円 508,394	千円 157,626	千円 350,768	主なる増加は大宮工場建物新設であります。
構 築 物	154,688	10,034	23	164,699	54,185	110,514	主なる増加は大宮5米製管機関係構築物であります。
機 械 装 置	355,072	149,954	159	504,867	171,391	333,476	主なる増加は大宮5米製管機であります。
車 輛 運 搬 具	34,063	1,045	618	34,490	22,879	11,611	主なる増加は本社乗用車であります。
工具器具備品	137,012	60,001	166	196,847	120,958	75,889	主なる増加は大宮5米製管機関係工具類購入であります。
土 地	99,114	10,481	7,550	102,045	—	102,045	主なる増加は大阪営業所社宅用地であります。
計	1,267,523	255,354	11,535	1,511,342	527,039	984,303	
建設仮勘定	194,620	176,356	351,032	19,944	0	19,944	主なる増加及び減少は、大宮5米新設関係であります。
合 計	1,462,143	431,710	362,567	1,531,286	527,039	1,004,247	

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減価償却 累 計 額	期 末 現 在 高	摘 要
特 許 権	千円 688	千円 9,052	千円	千円 700	千円 9,040	{主なる増資は富山出張所分 であります。
借 地 権	11,605				11,605	
電 話 加 入 権	2,177	70			2,267	
給排水設備利用権	417				417	
合 計	14,907	9,122		700	23,329	

(二) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			株式保有率	備 考
			株数	取得価格	貸借対照表額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表額		
式	エタニット建設株式会社	円 50	株 192,000	千円 9,600	千円 9,600					株 192,000	千円 9,600	千円 9,600	% 100	(1) 取得算は出 格の準先 格基入に ます。貸 (2) 借計 対上額の 基準は 原価あり です
	株式会社与野工業所	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	100	
	エタニットコンクリート工業株式会社	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000	25	
	エタニットパイプ西部工業株式会社	500				5,000	5,000			5,000	5,000	5,000	100	
	計		232,000	29,600	29,600	5,000	5,000			237,000	34,600	34,600		

- 注 1 社債欄は該当事項がないので省略します。
- 2 エタニット建設株式会社との関係内容
 (イ) エタニット建設株式会社の発行済株式の総数は192,000株であります。
 (ロ) 当社の役員2名、従業員3名が同社の役員を兼務しています。
 (ハ) 同社は当社が受注した工事を一手に下請しています。
- 3 株式会社与野工業所との関係内容
 (イ) 株式会社与野工業所の発行済株式の総数は10,000株であります。
 (ロ) 当社の役員1名、従業員2名が同社の役員を兼務しています。
 (ハ) 同社は当社大宮工場の原料及び付属品の下請加工を専業としています。
- 4 エタニット・コンクリート工業株式会社との関係内容
 (イ) エタニット・コンクリート工業株式会社の発行済株式の総数は120,000株であります。
 (ロ) 当社の役員2名が同社の役員を兼務しています。
 (ハ) 同社の製品は当社が一手に販売します。
- 5 エタニットパイプ西部工業株式会社との関係内容
 (イ) エタニットパイプ西部工業株式会社の発行済株式の総数は5,000株であります。
 (ロ) 当社の従業員2名が同社の役員を兼務しています。
 (ハ) 同社は当社の製品を販売して居ます。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

関係会社名		前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			備 考
						最 期	終 日	利 率	
短 期	エタニット建設(株)	千円 7,950	千円	千円 125	千円 7,825	37.11.30		運転	37.11 迄に全額を返済, 無利息
	エタニットコンクリート工業(株)	10,300	14,600		24,900	38. 5.31	日歩 2 銭 5 厘	運転	期限迄に分割返済, 担保なし
	エタニットコンクリート工業(株)	13,800	9,600		23,400				長期貸付金より振替額
	計	32,050	24,200	125	56,125				
長 期	エタニットコンクリート工業(株)	(10,800) 19,200	(3,000)	3,600	(14,400) 15,600	40. 8.31	日歩 2 銭 7 厘	設備	総額 30,000千円 35.11~35.12に貸付, 返済条件 36.8~40.8 3ヶ月毎に 1,800千円 16回, 最終回 1,200千円, 担保なし
	エタニットコンクリート工業(株)	(3,000) 12,000	(6,000)	6,000	(9,000) 6,000	38.11.30	日歩 2 銭 7 厘	設備	総額 15,000千円 35.4~35.12に貸付, 返済条件 37.9~38.11, 毎月 1,000千円宛 15回, 担保なし
	計	(13,800) 31,200	(9,600)	9,600	(23,400) 21,600				
合 計		63,250	24,200	9,725	77,725				

注 長期貸付金の内、貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものは括弧外書とし、貸借対照表に於て流動資産として掲げてあります。

(へ) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			備考
					最終期	終日	利率	
(株)日本長期信用銀行	千円 (23,500)	千円	千円	千円 (0)	37. 5. 31	日歩 2銭7厘	設備	総額 160,000千円, 32.5~33.9借入 返済34.1~37.5, 毎月末 3,900千円 41回, 最終回 4,000千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
同 上	(4,200) 10,800	25,000	8,400	(12,600) 27,400	40. 8. 31	年 9分5厘	設備	総額 50,000千円, 貸付時期双方協 議の上決定返済条件 37.9~40.8 毎 月 1,400千円35回最終期限に1,000 千円, 担保なし保証日本セメント (株)
安田信託銀行(株)	(6,000) 4,500		4,500	(7,500) 0	38. 4. 30	日歩 2銭7厘	設備	総額 30,000千円, 33.4~33.5借入, 返済条件 33.10~38.4, 3ヶ月毎に 1,500千円18回, 最終回 3,000千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
同 上	(7,200) 19,200		3,600	(7,200) 15,600	40. 8. 31	日歩 2銭7厘	設備 エタニク エコン リート工 業(株)分	総額 30,000千円, 35.8~35.10借入 返済 36.8~40.8, 3ヶ月毎に 1,800 千円 17回, 最終回 1,200千円担保 なし, 保証日本セメント(株)
同 上	(2,000) 13,000	10,000	4,000	(6,000) 19,000	40. 9. 30	日歩 2銭7厘	設備	総額 25,000千円, 貸付時期双方協 議の上決定返済条件 37.9~40.9 毎 年 36.9.12月に 2,000千円宛 12回, 期限に 1,000千円, 担保なし, 保 証日本セメント(株)
東京都	(169) 8,751		88	(174) 8,663	60. 2. 1	年 6分5厘	設備	総額 9,000千円, 35.5借入, 返済25 年償還(1年据置期間を含む) 毎年 2.1, 8.1, 半年賦, 元利均等償還, 富 士見台社宅建設資金, 担保同建 物, 保証なし
与野市	(87) 2,872		45	(89) 2,827	55. 2. 1	年 6分5厘	設備	総額 3,000千円, 35.5借入, 返済20 年償還(1年据置期間を含む) 毎年 2.1, 8.1, 半年賦元利均等償還, 与 野社宅建設資金, 担保同建物, 保 証なし
(株)日本不動産銀行	(13,200) 30,200		6,600	(13,200) 23,600	39. 12. 15	日歩 2銭9厘		総額 50,000千円, 35.12借入, 返済 36.6~38.9迄, 毎年3, 6, 9, 12月 に 3,300千円, 期限に 3,800千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
合 計	(56,356) 89,323	35,000	27,233	(46,763) 97,090				

注 期末残高欄括弧外書金額は、貸借対照表日から起算して1年以内に返済するもので、貸借対照表に於て流動負債として掲げてあります。

(ト) 関係会社借入金明細表

関係会社名	区分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			備考
						最期	終日	利率	
日本セメント株式会社	短期	千円 36,000	千円 18,000	千円 18,000	千円 36,000		日歩 2銭7厘	運転	長期借入金より振替額
		1,620	1,080	900	1,800		〃 2銭4厘	設備	〃
		900	1,350	450	1,800		〃 2銭4厘	設備	〃
	計	38,520	20,430	19,350	39,600				
	長期	(36,000) 159,000	(18,000)	(18,000) 18,000	(36,000) 141,000		日歩 2銭7厘	運転	総額 360,000千円, 現在毎月 3,000千円返済中, 担保本社, 大宮, 高松, 鳥栖, 蒲田, 九州 各事業所 (第1順位)
		(1,620) 2,900	(1,080)	(900) 1,080	(1,800) 1,820	39. 8. 31	〃 2銭4厘	設備	総額 4,970千円, 35.8~35.10 借入返済 1年据置, 36.9~39.8毎月138千円以上36回, 高松工場セメントサイロ設備資金

関係会社名	区分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			備考
						最期	終日	利率	使途
	期	千円 (900) 4,500	千円 (1,350)	千円 450 1,350	千円 (1,800) 3,150	40.	2.28	日歩 2銭4厘	設備
	計	(38,520) 166,400	(20,430)	(19,350) 20,430	(39,600) 145,970				
合 計		204,920	20,430	39,780	185,570				

注 長期借入金の内、貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものは、括弧外書として貸借対照表に於て流動負債として掲げてあります。

長期借入金減少額の内、括弧書は短期借入金へ振替えた額であります。

(チ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 式 株 式	日本エタニット パイプ株式会社	株 20,000,000	円 50	円 1,000,000,000	東京, 大阪, 京都 名古屋, 神戸, 福 各取引所岡	日本セメント株式 会社所有株式 5,048,072株 (但し, 名義株を 含む)
	無額面 株 式						
株式発行のない資本の額			該 当 事 項 な し				
資 本 の 額			800,000,000円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	円 58,000,000		再評価積立金の内 58,000,000 円を 昭和 30 年 2 月 5 日現在の株主に 対しその所有株式 1 株につき 0.1 株の 割合を以て無償交付しまし た。(効力発生日は昭和 30 年 2 月 5 日)				
	計 58,000,000						

(リ) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却率	償却方法	過 不 足	
								当期分	累 計
有形固定資産	建築物	千円 508,394	千円 12,103	千円 157,626	千円 350,768	% 31.0	定率法	千円 △ 131	千円 7,227
	構築物	164,699	4,573	54,185	110,514	32.9	シ	1	39
	機械装置	504,867	24,642	171,391	333,476	33.9	シ	0	0
	車輛運搬具	34,490	2,519	22,879	11,611	66.3	シ	0	0
	工具器具備品	196,847	21,193	120,958	75,889	61.4	シ	△ 39	234
	建設仮勘定	19,944	0	0	19,944	0.8	シ	0	0
	計	1,429,241	65,030	527,039	902,202	36.9		△ 171	7,500
無形固定資産	特許権	9,740	482	700	9,040	7.2	定額法	0	0
	計	9,740	482	700	9,040	7.2		0	0
繰延勘定	前払費用	2,605	158	302	2,303	11.6	均等償却	0	0
	計	2,605	158	302	2,303	11.6		0	0
合 計		1,441,586	65,670	528,041	913,545	36.6		△ 171	7,500

注 当期償却額 65,670 千円の配分は次の通りであります。

	減価償却費	厚生費	広告宣伝費	雑費 (自動車費)	計
製造原価	千円 58,334	千円 414	千円 0	千円 0	千円 58,748
一般管理費及び販売費	4,545	1,348	158	871	6,922
計	62,879	1,762	158	871	65,670

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

昭和37年5月31日現在に於ける資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(A) 資産の部

(イ) 流動資産

① 現金及び預金

234,597 千円

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	千円 2,656	当 座 預 金	千円 231,593
預 金	519,022	定 期 預 金	123,408
		通 知 預 金	163,992
		別 段 預 金	29
合 計	521,678	預 金 計	519,022

② 受取手形

209,460 千円

振出相手先名	手 形 金 額	振出相手先名	手 形 金 額
EP 東海企業株式会社	千円 22,182	東京通商株式会社	千円 9,671
新潟企業株式会社	15,980	米田興業株式会社	8,852
株式会社肥田商店	14,867	株式会社日幸商会	8,100
三菱商事株式会社	13,415	三井建設株式会社	7,000
株式会社佐藤商店	12,146	東北商商株式会社	5,030
日本工業株式会社	10,237	諸 口	71,219
南田殖産株式会社	10,761	合 計	209,460

注 受取手形は当会社で販売した製品の代価を手形にして収受したものであります。

上表の受取手形を昭和37年5月31日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。此の内関係会社より収受したものはありません。

37年5月31日より起算した手形期日	30 日 以 内	60 日 以 内	61 日 以 上	合 計
37 年 5 月 31 日 現 在 の 手 形 金 額	千円 32,692	千円 39,690	千円 137,078	千円 209,460

なお、受取手形割引高 182,845 千円の期日別内訳は次の通りであります。

37年5月31日現在の手形(割引期日)	30 日 以 内	60 日 以 内	61 日 以 上	合 計
割 引 手 形 金 額	千円 73,717	千円 66,557	千円 73,587	千円 213,861

③ 売掛金

売掛残高の主なる売掛先は次の通りであります。

818,630 千円

売 掛 先 名	金 額	売 掛 先 名	金 額
太三機工株式会社	千円 95,887	東京通商株式会社	千円 25,106
株式会社日幸商会	78,109	黒 部 市 役 所	19,454
E.P 東海企業株式会社	58,199	日本工業株式会社	19,444
日本管業株式会社	42,125	株式会社肥田商店	19,297
新潟企業株式会社	40,186	三井建設株式会社	18,442
邑久牛窓上水道組合	30,056	諸 口	344,829
東京都水道局	27,496	合 計	818,630

注 この内、関係会社に対するものはありません。

売掛金回収状況

36.6.1~36.11.30期間の 売掛金回収状況	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 収 率	滞 留 率
	千円 1,307,439	千円 1,657,501	千円 1,993,456	千円 971,484	% 67.2	3ヶ月5

$$\text{回収率の計算方法} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} + \text{発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留率の計算方法} = \frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{\text{月}}}$$

注 期末残高には関係会社に対する売掛金 152,854 千円を加えてあります。

④ 製 品

245,735 千円

品 名	数 量	金 額
エタニットパイプ	屯 6,570	千円 170,929
エカフ	413	18,854
リユーム	102	3,230
鋳物	732	51,192
セメントパイプ	381	1,530
合 計		245,735

⑤ 半 製 品

品 名	数 量	金 額
エタニットパイプ	屯 4,703	千円 118,470
エカフ	58	2,528
リユーム	16	495
鋳物	57	3,573
セメントパイプ	8	31
合 計		125,097

⑥ 工 事 支 出 金

2,083 千円

工事支出金 2,083 千円は、未完成工事に対する前払下請費であります。

⑦ 原 材 料

87,178 千円

品 名	数 量	金 額
アスベスト	屯 884	千円 70,800
メソト	149	963
鋳造材	76	1,946
その他		13,469
合 計		87,178

注 上記鋳造材料は購入品の他に還元材 3 屯 94 千円を含んで居ります。

⑧ 貯 蔵 物 品

57,251 千円

品 名	数 量	金 額
貯蔵品	千個	千円
ゴ	587	21,675
ボ	260	8,292
その他の消耗品		24,462
計		54,429
外注品	接 手 類 他	2,822
合 計		57,251

⑨ 前 払 金

88,990 千円

前払金の内 77,090 千円はアスベスト購入代金であり、11,900 千円は購入代金であります。

⑩ 前 払 費 用

21,252 千円

区 分	金 額	摘 要
未経過利息	千円 6,683	借入金、割引手形に対する利息のうち未経過分
未経過火災保険料	450	火災保険料未経過分
前払労働保険料	1,339	埼玉労働基準局その他に対する労災保険料
前払地代	8,220	固定資産税
前払地代	113	蒲田鋳造所地代
未経過費用	4,447	払出材料の内次期に原価負担すべき分等
合 計	21,252	

⑪ 役員従業員短期債権

13,895 千円

区	分	金	額	摘	要
貸	付	金	千円	10	貸付金は概ね配当金支払時又は賞与支給時に分割回収
	シ			65	エタニット共済会への貸付
	シ			2,730	住宅資金貸付
立	替	金		11,090	旅費前渡その他
合	計	金		13,895	

⑫ 関係会社短期債権

365,864 千円

科	目	関	係	会	社	名	金	額	備	考
受	取	手	形	E	P	西	部	工	業(株)	千円
				エ	タ	ニ	ッ	ト	建	設(株)
										14,148
										922
										15,070
売	掛	金		エ	タ	ニ	ッ	ト	建	設(株)
				E	P	西	部	工	業(株)	137,485
				エ	タ	ニ	ッ	ト	コ	ン
										15,347
										22
										152,854
工	事	支	出	エ	タ	ニ	ッ	ト	建	設(株)
前	期	貸	付	エ	タ	ニ	ッ	ト	建	設(株)
				エ	タ	ニ	ッ	ト	建	設(株)
				エ	タ	ニ	ッ	ト	コ	ン
										50,164
										82,839
										7,825
										48,300
										56,125
未	収	入	金	エ	タ	ニ	ッ	ト	建	設(株)
				(株)	エ	タ	ニ	ッ	ト	コ
				(株)	与	野	工	業	所	243
										8,508
										61
										8,812
合	計									365,864

⑬ その他の流動資産

(1) 差入保証金

2,100 千円

差入保証金 2,100 千円は上磯町役場他 1 口の市町村に差入れている工事及び入札保証金であります。

(2) その他

3,361 千円

その他 3,361 千円は未収家賃及び得意先立替金等であります。

(ロ) 固定資産

① 再評価積立金の移動状況

摘	要	金	額	備	考
繰	入	額	千円		
第 1 次	再 評 価	差	額		
第 3 次	シ		22,788		
	計		183,736		
			206,524		
取	崩	額			
資	本	組	入	額	
再	評	価	税	納	付
	計		58,000	30. 2. 5	
			5,373	総額 5,373 千円納付済	
			63,373		
差	引	残	高		
			143,151		

② 有形固定資産

付属明細表(ロ)及び設備状況参照

建設仮勘定に就いて工事別期末現在高を示せば次の通りであります。

事	業	所	別	工	事	の	内	容	金	額
大	宮	工	場	5	米	製	管	機	新	設
高	松	工	場	諸	改	修	工	事		
鳥	栖	工	場	オ	ー	ト	グ	レ	ー	ブ
合			計							
										千円
										15,216
										3,218
										1,510
										19,944

③ 無形固定資産 付属明細表(ハ)参照

④ 投資

(1) 投資有価証券 付属明細表(イ)参照

(2) 関係会社株式 付属明細表(ニ)参照

(3) 出資金 3,034 千円

これは、東京城南鋳物工業協同組合他 7 口に対する出資金 3,034 千円であります。

(4) 長期貸付金 7,500 千円

当社外注品の下請工場である株式会社御野製作所及び豊護謨株式会社に対する設備資金の貸付であります。尚利率は 2 銭 5 厘で返済期限は前者は昭和 43 年、後者は昭和 39 年であります。

(5) 関係会社長期貸付金 付属明細表(ホ)参照

(6) 借室敷金 7,027 千円

これは大阪、四国、名古屋各営業所の賃借事務所及び賃借社宅の敷金であります。

(7) 退職給与引当特定資産 11,297 千円

税法により退職給与引当金の 4 分の 1 以上を定期預金等として別途経理しているもので、その明細は次の通りであります。

摘 要	相 手 先	金 額
定期預金	安田信託銀行	千円 2,000
事業保険	三和銀行日本橋支店	1,530
	第一生命保険相互会社	6,431
	日本生命	1,336
合 計		11,297

(ハ) 繰延勘定

① 前払費用 2,303 千円

前払費用 2,303 千円は水道協会々館展示室使用料他であります。

② 株式発行費用 4,680 千円

株式発行費用 4,680 千円は、昭和 37 年 4 月の増資費用であります。

(B) 負債の部

(イ) 流動負債

① 支払手形 315,087 千円

支払手形は原材料代支払のために当社が振出した手形が主なものであります。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
アスベスト代	千円 87,218	外注品代	千円 37,774
セメント代	55,989	設備及び修理代	29,487
フェルト金網代	10,828	運搬代	31,400
鋳造材料代	12,884	諸口	4,149
ゴムボルト代	28,794		
仕入品代	16,564	合 計	315,087

注 支払期日内訳は 30 日以内 127,926 千円、60 日以内 88,456 千円、61 日以上は 98,705 千円であります。
この内関係会社に対するものはありません。

② 買掛金 93,897 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
アスベスト代	千円 37,282	仕入品代	千円 4,409
セメント代	5,300	外注品代	17,851
フェルト金網代	3,378	設備及び修理代	4,116
鋳造材料代	3,888	諸口	8,541
ゴム、ボルト代	9,132	合 計	93,897

注 この内関係会社に対するものはありません。

③ 短期借入金

394,763 千円

借入先名	金額	借入 年月日	返済 年月日	利率 (日歩)	使途	担	保
富士銀行本店	15,000	36.12.14	37.6.30	2銭2厘	決算	なし	日本セメント(株)保証
〃	50,000	37.4.21	37.7.20	〃	運転	〃	〃
〃	40,000	36.10.31	37.10.31	〃	〃	〃	〃
小計	105,000						
百十四銀行東京支店	20,000	36.12.9	37.6.30	2銭2厘5毛	決算	〃	〃
〃	40,000	37.4.21	37.6.19	2銭2厘	運転	〃	〃
〃	40,000	36.11.30	37.11.30	〃	〃	〃	〃
小計	100,000						
北海道拓殖銀行築地支店	10,000	36.12.23	37.6.30	2銭2厘	決算	〃	〃
小計	10,000						
埼玉銀行丸の内支店	30,000	37.5.31	37.7.31	2銭3厘	運転	〃	〃
〃	15,000	36.10.31	37.10.31	〃	〃	〃	〃
小計	45,000						
日本勧業銀行銀座支店	10,000	36.12.15	37.6.30	2銭2厘	決算	〃	日本セメント(株)保証
〃	15,000	37.4.16	37.6.14	〃	〃	受取手形担保	〃
〃	15,000	36.10.31	37.10.31	〃	〃	なし	日本セメント(株)保証
小計	40,000						
群馬銀行東京支店	3,000	36.12.21	37.6.30	2銭2厘	〃	〃	〃
〃	20,000	37.3.29	37.6.30	〃	運転	〃	〃
小計	23,000						
北陸銀行富山支店	10,000	37.4.24	37.6.24	2銭4厘	〃		
小計	10,000						
百十四銀行本店	15,000	37.5.26	37.8.23	2銭1厘	〃	なし	保証なし
合計	348,000						
長期借入金より振替額*	46,763						
合計	394,763						

注 * 長期借入金より振替額は長期借入金中、貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものであります。付属明細表(へ)参照

- ④ 未払金 10,468 千円
これは未払配当金 1,785 千円と退職金 7,000 千円、その他 1,683 千円であります。
- ⑤ 未払費用
これは未払検査手数料 1,580 千円、未払口銭 33,849 千円、労務費 6,482 千円及び未払運賃 11,191 千円、未払税金 7,359 千円、その他 2,954 千円の合計であります。
- ⑥ 工事未払金 3,982 千円
これは完成工事に対する未払下請費であります。
- ⑦ 前受金 7,897 千円
これは当社製品販売契約が成立するとき、代価の一部として前払を受けるものであります。
- ⑧ 預り金 33,827 千円

区分	金額	区分	金額
源泉所得税、社会保険料	千円 891	社内預り金	千円 372
預り保証金	32,557		
社外預り金	7	合計	33,827
⑨ 引当金			183,000 千円

区分	金額	備考
賞与引当金	千円 43,000	第63期分の従業員賞与に対する引当金であります。
修繕引当金	140,000	現在設備の中には大口修理を要するものがあるが全面稼働中の為現在修理を繰延べているが将来之を行う為の引当金であります。
合計	183,000	

- ⑩ 価格変動準備金 20,000 千円
繰入限度額は 21,328 千円で設定割合は 94 % であります。
- ⑪ 従業員預り金 48,466 千円
従業員預り金 48,466 千円は総て従業員の預金であり、これに対しては日歩 2 銭 5 厘の利息を付しています。

⑫ 関係会社短期負債

75,454 千円

科 目	関 係 会 社 名	金 額	備 考
支 払 手 形	日 本 セ メ ン ト(株)	25,009	セメント代 期日6月 3,734 千円 7月 10,023 千円 8月以降 11,251 千円
買 掛 金	日 本 セ メ ン ト(株)	2,604	セメント代
	エタニットコンクリート工業(株)	3,691	ヒューム管代
	(株) 与 野 工 業 所	339	原料代
	計	6,634	
短 期 借 入 金	日 本 セ メ ン ト(株)	39,600	付属明細表(ト)参照
未 払 費 用	日 本 セ メ ン ト(株)	291	金 利
	エ タ ニ ッ ト 建 設(株)	1,409	工事代
	E P 西 部 工 業(株)	199	販売手数料
	計	1,899	
預 り 金	E P 西 部 工 業(株)	2,312	販売契約保証金
合 計		75,454	
(ロ) 固 定 負 債			
① 長 期 借 入 金	付属明細表(へ)参照		
② 関 係 会 社 長 期 借 入 金	付属明細表(ト)参照		
③ 退 職 給 与 引 当 金		39,966 千円	
④ 退 職 給 与 引 当 金	39,966 千円は福利費に計上積立てた全従業員の退職手当引当金の現在高であります。	1,336 千円	
⑤ 預 り 金	これは社内貸貸事務所に対する預り敷金であります。		
⑤ 長 期 未 払 金		19,798 千円	

相 手 先	日本住宅公団	日本住宅公団	香川県住宅協会	大阪府住宅協会	合 計
内 容	北海道社宅譲渡 代金	与野社宅譲渡代 金	高松社宅譲渡代 金	阿波座社宅譲渡 代金	
契 約 日 限	32. 7. 20 52. 10. 31 千円 (602)	33. 3. 22 53. 7. 31 千円 (896)	33. 12. 21 52. 2. 20 千円 (128)	35. 12. 27 70. 12. 26 千円 (57)	千円 (1,683)
金 額	6,492	10,098	1,349	1,859	19,798
金 保 担	北海道社宅	与野社宅	高松社宅	大阪社宅	

注 総額 21,481 千円の内 1 年以内に償還する額 1,683 千円は流動負債に掲げてあります。

(3) 金 繰 状 況

(a) 最近 6 ケ月の金繰実績

区 分	36年12月	37年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前 月 繰 越 高 入 金	234,597	418,799	362,853	342,619	326,713	382,290	234,597
営 業 入 金	351,236	56,777	160,582	194,573	166,770	280,630	1,210,568
現 受 取 手 形 期 日	26,069	90,756	54,864	40,193	33,660	27,014	272,556
受 取 手 形 割 引	116,005	82,773	82,908	65,976	98,373	95,596	541,631
借 入 の 計	80,000	160,000	20,000	5,000	5,000	5,000	275,000
借 入 の 計	62,009	39,324	40,232	54,374	251,376	101,706	549,021
支 出 の 計	635,319	429,630	358,586	360,116	555,179	509,946	2,848,776
設 原 材 料 費	40,177	33,517	16,415	21,945	22,648	21,444	156,146
人 材 件 費	129,726	170,556	187,174	139,320	188,911	120,612	936,299
経 費	72,561	24,822	22,847	22,042	21,954	25,905	190,131
支 払 金	71,500	44,583	71,342	61,931	77,537	89,921	416,814
租 税 公 課	7,748	10,258	6,572	8,326	7,370	8,818	49,092
借 入 金 返 還	7,175	96,674	12,336	3,814	74,559	3,531	198,089
借 入 金 の 計	54,350	8,675	23,850	52,500	55,700	62,100	257,175
翌 月 繰 越 高	67,880	96,491	38,284	66,144	50,923	38,227	357,949
	451,117	485,576	378,820	376,022	499,602	370,558	2,561,695
	418,799	362,853	342,619	326,713	382,290	521,678	521,678

注 収入の部 その他欄には源泉徴収税，社会保険料，従業員預り金，受取利息等を含みます。
 亦4月度には増資払込金 200,000 千円を含みます。
 支出の部 租税公課欄には法人税，事業税，県民税等を含みます。
 その他欄には株主配当金，預り金等の支出を含みます。

(b) 今後の金繰計画

区 分	37年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
前 月 繰 越 高 入 金 日 引 金 他	千円 521,678	千円 325,778	千円 362,578	千円 274,378	千円 239,678	千円 231,678	千円 521,678
営 業 入 金	70,000	89,000	94,000	97,000	127,000	262,000	739,000
現 受 取 手 形 期 割	16,700	48,700	42,500	42,600	50,300	49,200	250,000
借 入 の 計	100,000	80,000	80,000	85,000	90,000	100,000	535,000
	5,000	170,000		10,000	60,000	20,000	265,000
	19,200	37,900	19,100	19,300	18,900	22,700	137,100
	210,900	425,600	235,600	253,900	346,200	453,900	1,926,100
支 出 費 費 費 費 息 課 済 他	8,700	10,200	23,900	20,900	27,800	49,000	140,500
設 原 材 料	140,800	103,800	127,900	105,200	130,100	144,200	752,000
人 経 支 租 借 入 金 の 計	77,600	26,600	26,700	25,800	26,800	25,000	208,500
	63,700	71,600	75,900	72,100	71,600	65,800	420,700
	6,000	8,700	6,500	8,600	7,300	9,100	46,200
	4,200	69,800	16,600	4,800	43,200	5,800	144,400
	64,600	4,900	5,100	10,000	6,200	101,500	192,300
	41,200	93,200	41,200	41,200	41,200	42,200	300,200
	406,800	388,800	323,800	288,600	354,200	442,600	2,204,800
翌 月 繰 越 高	325,778	362,578	274,378	239,678	231,678	242,978	242,978

注 収入の部 その他欄には源泉徴収税，社会保険料，従業員預り金，受取利息等を含みます。
 支出の部 租税公課欄には法人税，事業税，県民税等を含みます。
 その他欄には株主配当金，預り金等の支出を含みます。